

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	2	子どもの教育
5年後の まちの姿	○子どもの成長や自立を支えるため、学校、保護者、地域や企業・団体等が積極的に協力して実現する質の高い教育環境が注目を集めています。 ○自分で考え学び、自己への責任と郷土への愛着と誇りを持ち、ふるさとと日本の将来に貢献できるようなたくましい人材が育っています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、学校や関係機関等と連携しながら、子どもの可能性を伸ばす優れた取組や教育環境の提供に努めます。 市民等は、地域で子どもを育てるという意識を持ち、子どもの成長や学校運営を見守るとともに、地域の一人としての意識が高まるよう、子どもたちが行う地域貢献活動を応援します。	
実現に向けた 取組	①健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 ②確かな学力を習得する教育プログラムの提供 ③学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進 ④学校施設の長寿命化・最適化 ⑤高等教育等の対策	
施策担当課	学校教育課	
施策関係課・係	生涯学習課 社会教育係、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,328,928	1,296,828			
事務事業数	50	50			
うち、事務事業評価対象	26	26			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
小学校での不登校（30日以上）児童の割合〔年間〕	%	0.75	1.64	1.61				0.75
中学校での不登校（30日以上）生徒の割合〔年間〕	%	3.12	4.87	7.67				3.21
全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均		小学校 52.4 中学校 50.1	小学校 52.2 中学校 50.1	小学校 51.6 中学校 49.1				小学校 56.0 中学校 52.0
大学等の高等教育機関進学率	%	67.8	79.1	75.9				72.5

成果指標による 現状分析	小学校での不登校（30日以上）児童の割合〔年間〕及び中学校での不登校（30日以上）生徒の割合〔年間〕については、令和4年度より小学校は0.3%減少したが、中学校は2.8%増加した。不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者・関係機関と連携した全校体制での取組や訪問指導、市適応指導教室の機能を十分生かすなどの取組が必要である。 全国標準学力検査（NRT）の教科総合偏差値平均については、令和4年度より小学校で0.6ポイント、中学校で1.0ポイント下がった。NRT 偏差値向上のためには、学校訪問等で「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」に基づいた授業改善の指導を続ける必要がある。 大学等の高等教育機関進学率については、令和4年度から3.2%減少したものの、昨年同様に最終目標を上回っている。
-----------------	--

3 施策の進捗状況

達成度	△やや遅れている
評価の理由	◆小学校のNRTについては、偏差値平均が令和元年度から同程度で推移しており、市全体の数値は、目標値に達していないが、全国平均を上回っている。授業改善や基礎学力向上の取組を今後も継続することが重要である。◆中学校のNRTは、前年度から1.0ポイント下落した。NRT数値が低い学校には、指導主事による個別の校内研修の機会を設ける。◆不登校の状況については、年々増加する傾向にある。家庭に起因する不登校もあり、対応が難しいケースや原因が特定できないケースも多く生じている。一方で、関係機関と連携し対応した結果、登校できる児童生徒も増えている。今後も早めに相談できる体制を維持し、児童生徒一人一人に寄り添った指導を続ける。◆大学等の高等教育機関進学率については、令和5年度は昨年度と同様に最終目標を上回る結果となり目標を達成した。令和8年度まで成果の維持を目指す。

4 取組の状況と今後の方向性

① 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力向上、芸術・文化活動、食育に継続して取り組みます。 ・いじめや不登校の実態把握と未然防止に引き続き取り組みます。 ・特別支援学校や関係機関等と連携して、就学前から青年期、成人期以降まで継続性を持った教育相談支援体制を構築します。 ・国際的に活躍できる人材の育成を目指し、コミュニケーション能力を育む取組を推進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上を目的として学習指導員を配置、支援を必要とする児童生徒に対して学校介助員を配置した。◆児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を目的として実施されるスキー授業費用に対する補助を行った。◆食育の推進については、市の食育推進計画や各学校の食に関する指導の全体計画に基づき、関係教職員が連携・協力しつつ、栄養教諭を中心に組織的な取組を進めた。また、物価高騰対策として、学校給食費補助金を交付し、保護者負担額を据え置いた。 ◆不登校児童生徒に対し、本人や家庭・保護者と学校とのつながりが途切れないよう、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を行うなど、寄り添った対応を実施した。◆専任相談員を配置し、教育相談を実施した。◆いじめについて早期発見に努め、組織的に対応した結果、認知件数は前年度よりやや減少した。 ◆教育支援委員会を開催し、支援が必要な児童生徒に対して、必要な教育支援を行える体制作りを進めた。◆小中学校全校にALT (Assistant Language Teacher) を派遣した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆令和5年度については、少雪の影響でスキー場がオープンできない期間もあり、スキー授業が実施できない学校や学級があった。◆物価高騰が続くことで、保護者の給食費負担増が懸念されるが、学校給食費補助金を活用し、保護者の負担を据え置きながら、給食の質を維持していく。 ◆不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、早期の対応を行うことが必要である。◆不登校につながる兆候を迅速に把握し、保護者と連携した全校体制での取組や訪問指導、市適応指導教室の機能を十分に活かし、本人と学校・家庭・保護者とのつながりを保ちながら寄り添った対応を継続する。◆各学校の「学校いじめ防止基本方針」を学校・家庭・地域で共有し、いじめの起きない学校づくりに一層取り組む必要がある。 ◆児童数が減少しているが支援を必要とする児童の割合が増加している。本人や保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、入学・進級の準備に支障が出ないよう配慮を行っているが、できるだけ早期の対応が必要である。◆こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児や児童の早期の情報共有を行う必要がある。 ◆ALTについては、今後も全小中学校に派遣する。

② 確かな学力を習得する教育プログラムの提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」を活用し、授業改善、学校と家庭が連携した家庭学習の習慣化を図る取組により、確かな学力を身につける子どもを育てます。 ・教職員の研修の充実、教育補助員の配置等により、指導力の向上を図ります。 ・1人1台端末を活用し、インターネットの活用やオンラインでの交流活動を取り入れた新しい学びのスタイルを創造します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆学力向上を目的として学習指導員を配置し、支援を必要とする児童生徒に対して学校介助員を配置して、学校生活を含む支援を行った。◆「胎内市授業スタンダード」を中核として授業改善に取り組み、指導主事による授業参観及び指導を通して、教職員個々の授業力の向上を図った。 ◆会計年度任用職員指導主事3名を配置し、学力調査の実績と分析を活かした授業改善を通じて、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。 ◆校務支援システムや学習支援ソフトなどに関する研修会を実施した。◆授業支援ソフトや学習支援ソフトを活用し、ICTを活用した授業の推進を図った。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆NRT 偏差値向上のためには、学校訪問等で「とらえる→考える→学び合う→まとめる」の学習過程を徹底する教師用の授業手引きである「胎内市授業スタンダード」に基づいた授業改善の指導を続ける必要がある。 ◆学力向上・授業改善について、小・中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう次の点に留意した授業づくり等により一層努める必要がある。 ◆児童1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続的な支援を行う必要がある。

③ 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域や市内企業・団体等と連携・協働して取組を進め、キャリア教育の充実を図ります。 ・地域による学校支援活動（学校の教育活動や環境整備、子どもの登下校の見守り等）をより充実させていきます。また、放課後子ども教室や放課後学習支援を活用した学外の居場所・学びの場の開設支援等により、地域で子どもを見守り、育てる体制を構築します。 ・子ども会等の地域コミュニティの在り方を検討するとともに、活動への支援を図ります。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の実現のために、コミュニティ・スクールの活動を支援します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆職場体験学習では、事業所と学校が、ねらい、意義、内容などの認識を共有することで、生徒が働くことの意義を理解し、主体的に進路を選択するなど意欲の向上に結び付けることができた。◆胎内市教育委員会及び市内小・中・高校の学校長、市内企業団体等からなる胎内市キャリア教育推進協議会が主催する「職ナビゲーション事業」を実施した。 ◆各地域の子ども会が主催する親子活動について、財源を確保し継続した支援を行っている。◆放課後子ども教室及び地域未来塾を実施した。

◆各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働して取り組んだ結果、地域と学校で目標の共有が具体化された。「地域とともに歩む学校づくり」の実現に向けて動き出すことができた。

主な課題と今後の対応

- ◆新規の職場体験学習の受入れ企業や職ナビの出店ブースの開拓など、様々な関係団体・機関等との一層の連携が必要である。
- ◆放課後子ども教室については人材不足が慢性化しており、開校できないケースが生じている。そのため、事業を継承する地域人材の発掘と育成が必要である。
- ◆少子化によって子どもの数も減少傾向であり、更に地域のつながりの希薄化も進んでいる。しかし、地域内での異年齢児交流の機会を提供する子ども会の存在意義は重要と考える。支援方法を検討しながら支援を継続していく。
- ◆「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的に推進を図る方策を検討し、実施していく。

④ 学校施設の長寿命化・最適化

施策の内容

- ・子どもの教育環境に与える影響や利便性等を考慮しながら、将来の児童生徒数の減少に対応した学校の在り方を検討します。
- ・校舎の長寿命化や機器設備の更新等、施設環境の整備を図ります。

これまでの主な取組と実績

- ◆令和2年度から令和4年度に胎内市立小中学校の適正規模等に関する検討委員会による協議を実施した。◆令和5年度に、胎内市立中学校再編検討委員会を開催した。
- ◆毎年、非構造部材の総合点検を各学校と共同で実施し、施設の安全管理に努めている。◆学校の長寿命化計画に基づき、建物の改修や設備の定期更新、和式トイレを一部洋式化するとともに、教育環境の充実を図るために、全ての特別教室に空調設備を設置した。

主な課題と今後の対応

- ◆胎内市立中学校再編についての方針案を策定し再編に向けた準備を進める。
- ◆市内小中学校では、改築、大規模改修の時期を迎えている施設が多く、特に中学校の老朽化対策が喫緊の課題となっている。◆今後は、生徒の減少により進められている中学校の再編検討を踏まえ、計画的な施設改修を進めていくことが求められている。

⑤ 高等教育等の対策

施策の内容

- ・経済的な事情により進学を諦めることがないように奨学金や家庭への支援を継続して実施します。
- ・市内に立地する高等教育機関等と連携した学習機会や交流等により、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。

これまでの主な取組と実績

- ◆奨学金貸与申請者が減少していたため、奨学生選考委員会の意見等を参考に、奨学金についてのポスターやチラシのデザインを見直し、市内及び近隣学校へ配布し、周知を図った。また、QRコードを付け、市の奨学金制度ホームページが検索しやすいようにした。
- ◆新潟食料農業大学との連携・交流等として、ふるさと体験学習時の訪問やイラストサークルとの協働による米粉パンフレット作成、陸上運動やスキーなどの実技指導の講師を依頼した。

主な課題と今後の対応

- ◆周知方法を見直したことで奨学金貸与申請者は増えたが、以前に比べ申請数は少なくなっている。周知の方法や募集時期については今後も検討していく。また、貸与終了後の返還について、一部の滞納者で転出や連帯責任者の死去等により、回収困難な場合も生じていることから、返還の方法についても見直しなど検討していく。
- ◆新潟食料農業大学との連携を更に深め、大学の特色を生かした分野での連携や交流の機会を設ける。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	◆成果指標については、年度により達成状況の数値に多少のバラツキがあるが、令和5年度は目標値を達成することができない指標が多くなった。施策評価での成果指標の達成率は低い。施策を構成する各事務事業評価の達成状況は、「達成」・「概ね達成」の事業が約7割を占めている。このことから各事業の成果は出ているが、結果である指標にその効果がまだ表れていない状況が考えられる。今後は、これまでどおりコストは可能な限り維持しつつ、取組を維持・継続しながら実績を積み上げ、特に達成率の低い事業については、目標の達成に向け、より効果を高めるよう工夫し取り組む必要がある。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
120120	米飯給食推進事業	1,357	716	1,565	783	◎	③	学校教育課
120123	学校給食センター事業	153,309	153,309	148,493	148,493	◎	③	学校教育課
120124	小学校共通管理事業	171,529	171,009	241,706	241,312	◎	③	学校教育課
120130	小学校図書館図書整備事業	1,307	1,307	1,420	1,420	◎	③	学校教育課
120131	小学校教育振興事業	366	366	1,425	1,425	○	③	学校教育課
120133	中学校共通管理事業	68,848	67,543	93,463	89,423	◎	③	学校教育課
120138	中学校図書館図書整備事業	1,133	1,133	1,182	1,182	◎	③	学校教育課
120139	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	6,622	6,590	8,489	8,452	△	②	学校教育課
120140	教育相談センター事業	1,690	1,690	2,237	2,237	◎	③	学校教育課
120212	一般経費学校教育課	19,568	18,958	23,889	23,828	○	③	学校教育課
120310	キャリア教育推進事業	37	37	290	290	○	③	学校教育課
120313	小学校コミュニティ・スクール運営事業	1,014	1,014	1,270	1,270	◎	③	学校教育課
120315	中学校コミュニティ・スクール運営事業	846	846	960	960	◎	③	学校教育課
120320	県少年自然の家環境整備事業	200	200	200	200	○	③	生涯学習課
120321	青少年健全育成事業	2,636	2,589	3,172	3,010	△	②	生涯学習課
120323	中学生のわたしの主張大会事業	82	82	99	99	△	③	生涯学習課
120324	はたちのつどい事業	555	555	788	788	△	③	生涯学習課
120325	子どもを育てる地域の連携事業	2,435	848	3,063	992	△	③	生涯学習課
120410	小学校共通施設整備事業	56,490	32,508	25,095	25,095	◎	③	学校教育課
120411	小学校ICT推進事業	36,142	36,102	38,468	38,468	○	③	学校教育課
120412	中学校共通施設整備事業	78,003	74,776	46,343	23,843	◎	③	学校教育課
120413	中学校ICT推進事業	27,493	27,493	28,177	28,177	○	③	学校教育課
120414	小学校理科教育等設備整備事業	1,258	649	1,848	1,070	○	③	学校教育課
120415	中学校理科教育等設備整備事業	811	449	1,567	863	◎	③	学校教育課
120510	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業	5	5	56	56	△	②	総合政策課
120520	胎内市奨学金貸与事業	12	12	13	13	△	③	学校教育課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120120		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者	
事務事業名	米飯給食推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12 子どもの教育		予算科目 款 項 目	10 教育費	
主要施策	2	子どもの教育	中	01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供			05 学校給食費	
			小	20 米飯給食推進事業			01 学校給食費	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校給食法			
	法令による義務付け			関連例規			関連計画	胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内産コシヒカリ等を学校給食に導入し、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間形成を図るとともに、伝統的食生活の普及に努める。
主な実施内容	新潟県学校給食会を通じた独自方式米（胎内市産コシヒカリ及び新之助100%）を使用するため、独自方式米と統一方式米（一般コシヒカリ1等10%、こしいぶき1等63%、2等27%）との差額を胎内市と農協で補助する。農協からの負担分が歳入となる。 令和5年4月～10月 独自方式米 359.98円/kg 統一方式米 307.32円/kg 11月～令和6年3月 独自方式米 367.88円/kg 統一方式米 323.97円/kg
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,363	1,357	1,565		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	682	641	782		
一般財源	681	716	783	0	0
人件費（千円）	187	187	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 任用(h) 業務	100	100	0	0	0
委託年度 任用(h) 業務	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	1,550	1,544	1,565	0	0
財源「その他」内訳	米飯給食事業負担金 641千円				
事業費の主な支出内容	米飯給食事業負担金 1,356千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数	①胎内産コシヒカリ等使用量 ②児童生徒数
	目標	①28,600kg ②1,893人	①25,800kg ②1,841人	①25,700kg ②1,825人	①24,900kg ②1,782人
	実績	①25,807kg ②1,841人	①25,793kg ②1,841人		
成果指標	名称	胎内産コシヒカリ等使用率	胎内産コシヒカリ等使用率	胎内産コシヒカリ等使用率	胎内産コシヒカリ等使用率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	米飯を中心とした献立を実施し、多種多様な献立を提供できた。また、地産地消や安心安全にもつなげることができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

胎内産コシヒカリを中心に、地場農産物を学校給食に取り入れることで、児童生徒への食育につなげるよう取り組んだ。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市と胎内市農協の双方から負担金を支出し、実施しているため。

7 事業の課題

米飯を主食とした和食の献立（主に魚類をメインとした献立）の日は食べ残しが多い傾向にあるため、献立を工夫することや米飯を中心とした和食の大切さ等を指導していくことが求められる。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
今後も胎内産コシヒカリを中心とした地場農産物を活用した献立提供及び食育授業に取組、子ども達が食べやすく食べ残しが減少するような献立の工夫を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120123		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者	
事務事業名	学校給食センター事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12 子どもの教育		予算科目 款 項 目	10 教育費	
主要施策	2	子どもの教育	中	01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供			05 学校給食費	
			小	23 学校給食センター事業			01 学校給食費	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校給食法		関連計画	
	法令による義務付け			関連例規			胎内市教育振興基本計画、胎内市食育推進計画	
	自治事務			努力義務				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童・生徒の健康を考え、安全・安心でバランスの取れた給食を提供するとともに、児童・生徒が食に関する正しい知識を身につける機会を提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校9校に約2,110食/日を提供した。 ・年間約200日間、主食として週に米飯4回、パン・麺を隔週で1回取り入れ、様々な献立を実施した。 ・毎月4日は「米粉の日」、11月17日は「微細米粉発祥記念日」となったことにより、該当する日に米粉を使用したメニューを提供した。 ・毎月19日の食育の日には減塩献立を提供した。 ・毎年1月の学校給食週間では、テーマを設けて特別献立を提供した。 ・旧給食センターから移設した機械設備等に不具合が出ることが多かったため、その都度修繕等に対応し、安全な給食の提供に努めた。 ・衛生管理面については、委託業者との打ち合わせ等を行うことにより、食中毒予防や事故防止に努めた。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	133,976	153,309	148,493		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	133,976	153,309	148,493	0	0
人件費（千円）	2,810	2,810	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委託年度 ※任用(h) ※事業費	1,500	1,500	0	0	0
	1,084	0	0	0	0
総事業費＋人件費	136,786	156,119	148,493	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	給食調理・配送業務委託料 80,736千円、給食受取業務委託料 8,987千円、光熱水費 23,273千円、施設管理保守点検委託料 6,220千円、学校給食運営費補助金 11,030千円、炊飯室洗米機等入替工事 14,300千円。				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数	①給食日数 ②児童生徒数
	目標	①200日 ②1,893人	①200日 ②1,841人	①200日 ②1,825人	①200日 ②1,782人
	実績	①200日 ②1,841人	①200日 ②1,841人		
成果指標	名称	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける	月1回食育の日を設ける
	目標	10日/年	10日/年	10日/年	10日/年
	実績	10日/年	10日/年		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	安全安心な給食の提供を行い、給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進につなげることができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対策のため、学校給食費補助金を交付し、保護者負担額を据え置いた。 ・栄養教諭等による訪問給食（給食時の食育）や食育授業を中心に、各校での食育の推進に取り組んだ。 	R5:炊飯室洗米機等入替工事 14,300千円
--	-------------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地産地消の取組により、学校給食の食材の一部を地元生産者から取り入れている。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・調理機器の不具合や異物混入による給食提供中止等にならないよう、調理機器の点検修理及び委託業者へ衛生管理体制の徹底を指導していく必要がある。 ・物価高騰が続いていることから、今後も市の負担が増え続ける可能性がある。 ・地元生産者の減少に伴い、地元産食材の仕入れ量も減少してきている。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、学校給食の充実、異物混入防止のため食材を始め調理器具等の常時点検、研修会参加を通じ衛生管理・食物アレルギー対応の徹底と関係者への周知や、学校給食を「生きた教材」として活用した食育の推進に取り組んでいく。 ・物価高騰対策として、引き続き補助金を活用し、保護者負担額を据え置くことで、給食の質を維持していく。 ・地産産食材の使用率向上のため、農林水産課やJA、青果物組合などの関係者と納入体制について協議し、地元産食材を増やしていく。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
		削減	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
		削減	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120124		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	小学校共通管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	02	小学校費
			小	24	小学校共通管理事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法			
	法令による義務付け		努力義務+任意		関連例規	関連計画	胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置等を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全校に必要な経費の共通部分をまとめて執行管理する。 ・学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員を配置 ・支援を必要とする児童に対して、教育支援委員会（年3回）を開催。新1年生及び特に支援が必要な児童については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置した。 ・遠距離通学児童に対してスクールバスを運行
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	159,375	171,529	241,706		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	720	520	394		
一般財源	158,655	171,009	241,312	0	0
人件費（千円）	656	620	0	0	0
正(h) ※事業費	350	350	0	0	0
委託年度任用(h) ※事業費	48,099	46,609	0	0	0
総事業費+人件費	160,031	172,149	241,706	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 495千円、小学校使用料 25千円				
事業費の主な支出内容	小学校スクールバス委託料85,079千円、学習指導員・介助員人件費55,876千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数	
	目標	5校	5校	5校	5校	
	実績	5校	5校			
成果指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	
	目標	5校	5校	5校	5校	
	実績	5校	5校			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	支援を必要とする児童の状況を把握し、学校介助員を各小学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

円滑な小学校運営に資するため、各学校の要望を踏まえて教育委員会で技能員、学習指導員、学校介助員の人員配置を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域学校協働活動などで地域住民とともに学校運営に取り組んだ。

7 事業の課題

- ・支援を必要とする児童の割合が増加に伴い、学校介助員の必要数も増加しているが、応募人数が少なく人手不足が生じている。
- ・本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているが、可能な限り早めの対応が必要である。
- ・こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児・児童の早めの情報の共有を行っていく必要がある。
- ・バス運行事業者の選定についてなど、財政課との協議を図る。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童数が減少しているが、支援を必要とする児童の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないよう直前まで様々な配慮を行っているが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・こども園・保育園と学校、教育委員会が連携し、支援が必要な園児・児童の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 ・バス運行事業者の選定についてなど、財政課との協議を図る。 				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120130	
事務事業名	小学校図書館図書整備事業	担当課 学校教育課 担当係 学校教育係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 小 30 小学校図書館図書整備事業 予算科目 10 教育費 項目 02 小学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 学校図書館法 関連法規 関連計画 学校図書館図書整備等5か年計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・小学校5校の学校図書館図書整備 ・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,391	1,307	1,420		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,391	1,307	1,420	0	0
人件費（千円）	30	30	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※任用(h) 業務	16	16	0	0	0
総事業費+人件費	1,421	1,337	1,420	0	0
財源「その他」内訳	図書購入費 1,220千円、新聞購入費 87千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	900冊	900冊	900冊	900冊
	実績	632冊	659冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	購入冊数は目標に届かなかったが、全ての小学校で標準冊数達成を維持することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本への入れ替えを行っている。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し検討している。

7 事業の課題

標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
児童の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行っていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120131		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	小学校教育振興事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		02	小学校費
			小	31	小学校教育振興事業		02	教育振興費
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	
	法令による義務付け			任意			関連例規	
							関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	小学校児童のスキー技術の向上と心身の健全育成を図るため、胎内スキー場で課外学習を行う。
主な実施内容	・講師謝礼 ・バス借上げ
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	740	366	1,425			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	740	366	1,425	0	0	
人件費（千円）	19	19	0	0	0	
正(h)	10	10	0	0	0	
※事業費 ※専任 任用(h) 業務費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	759	385	1,425	0	0	
財源「その他」内訳	講師等謝礼 124千円、自動車借上料 192千円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法	ひとりあたり経費 スキー事業費/スキー授業参加児童数（円）				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		972円	1,124円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	実施校（市内小学校）	
	目標	5校	5校	5校	5校	
	実績	5校	5校			
成果指標	名称	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	児童の参加割合	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	86.7%	91.8%			
	目標比	86.7%	91.8%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	全小学校で実施を予定し、小雪により中止となった学年も多数あったが、実施できた際には参加割合が9割を超え、おおむね達成できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度はコロナ前と同規模での実施となった。 令和5年度は小雪のため計画したうちのほとんどが中止となってしまった。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	地域のボランティアに参加してもらっている学校もあり、児童との交流の機会ともなっている。

7 事業の課題

令和元年度にかけ大幅に事業費の削減を行っており、これ以上の削減には更に保護者負担を増やすこととなり、難しいと思われる。 県はスキー授業を推進しており、学校からもスキー授業の実施は継続してほしいとの希望があり、地域の観光資源活用の観点からも、事業の継続は必要であると考えます。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
スキー授業を通じ、市の子どもたちに雪の恩恵を受けた遊びの楽しみを知ってもらうことができ、地元のスキー場の利用により、地域の観光資源の活用と理解へとつながることから、今後も市内全児童を対象に実施する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120133		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	中学校共通管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	03	中学校費
			小	33	中学校共通管理事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法		関連計画		
	法令による義務付け			関連例規			胎内市教育振興基本計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	補助教員の配置及び特別支援学級に介助員の配置を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全校に必要な経費の共通部分をまとめて執行管理する。 ・学力向上に資するため、学校長要望に応じ学習指導員を配置 ・支援を必要とする生徒に対し、教育支援委員会（年3回）を開催。特に支援が必要な生徒については検査結果を基に専門医も含めた委員会において総合的に判断し、本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成を図り、教育支援を行った。また、必要な学校介助員を配置した。 ・遠距離通学生徒に対してスクールバスの運行
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 支援を必要とする生徒の状況を把握し、介助員を各中学校の特別支援学級に配置することにより、個別の教育支援計画に基づいた支援を行うことができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な中学校運営に資するため、各学校の要望を踏まえて教育委員会で技能員、学習指導員、学校介助員の人員配置を行った。 ・部活動の地域移行に向け、地域スポーツ団体と連携し、休日の中学生スポーツ教室を開催した。 令和4年度7種目 令和5年度10種目

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	66,531	68,848	93,463		
国・県支出金	1,588	1,207	3,894		
地方債	0	0	0		
その他	0	98	146		
一般財源	64,943	67,543	89,423	0	0
人件費（千円）	75	137	0	0	0
正(h) ※事業費	40	80	0	0	0
委託年度任用(h) ※事業費	16,768	15,647	0	0	0
総事業費+人件費	66,606	68,985	93,463	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 98千円				
事業費の主な支出内容	中学校スクールバス委託料26,190千円、学習指導員・介助員人件費20,408千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域学校協働活動などで地域住民とともに学校運営に取り組んだ。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・校外活動バスの運転員は日々雇用のため人員確保が難しい。 ・スクールバスにおいて運賃・料金見直しによる上限額の届出が不要となったことから、委託料の大幅な上昇が懸念される。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象学校数	対象学校数	対象学校数	対象学校数	
	目標	4校	4校	4校	4校	
	実績	4校	4校			
成果指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数	
	目標	4校	4校	4校	4校	
	実績	4校	4校			
	目標比	100%	100.0%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数が減少しているが支援を必要とする生徒の割合が増加している。本人・保護者の意見を尊重し、教育ニーズと最低限必要な支援について合意形成が必要なため、入学・進級の準備に支障が出ないように直前まで様々な配慮を行っているが、可能な限り早めの対応が必要である。 ・学校、教育委員会が連携し、支援が必要な児童生徒の早めの情報の共有を行っていく必要がある。 ・バス運行事業者の選定についてなど、財政課との協議を図る。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	
成果の方向性	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120138	
事務事業名	中学校図書館図書整備事業	担当課 学校教育課 担当係 学校教育係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供 小 38 中学校図書館図書整備事業 予算科目 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 学校図書館法 関連法規 関連計画 学校図書館図書整備等5か年計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生徒の読書活動の推進を目的に、公立義務教育諸学校の学校図書館において整備すべき蔵書の標準冊数の達成など学校図書館の充実を図る。
主な実施内容	・中学校4校の学校図書館図書整備 ・標準冊数の達成を維持しつつ、予算の範囲内で図書の入替えを行った。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,181	1,133	1,182		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,181	1,133	1,182	0	0
人件費（千円）	15	15	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※業務費	8	8	0	0	0
0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,196	1,148	1,182	0	0
財源「その他」内訳	図書購入費 926千円、新聞購入費 207千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数	年間の図書購入冊数
	目標	600冊	600冊	600冊	600冊
	実績	508冊	563冊		
成果指標	名称	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率	標準冊数の達成率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	購入冊数は目標に届かなかったが、全ての中学校で標準冊数達成を維持することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

標準冊数を達成しながら、新しい本へ入れ替えを行っている。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

標準冊数は達成されているが、古く、傷んだ本も多数あり、継続的な入替えが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	生徒の読書活動の推進を図るために、今後も継続的な本の購入・入替えを行っていく。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120139	
事務事業名	不登校児童生徒適応指導教室設置事業	
担当課	学校教育課	担当係 学校教育係
事業年度	令和5年度	
基本政策	1 子育て・教育・学び	会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育
		中 01 健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供
		小 39 不登校児童生徒適応指導教室設置事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	○ 根拠法令	関連法規
		関連計画 胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	不登校児童生徒への学習、集団生活への適応指導を行う。
主な実施内容	・学校生活に適応できず、不登校となっている児童生徒に対し、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を組織的かつ計画的に実施した。 ・火、木曜日は、教育相談センターの電話相談業務も行い、専任相談員に繋げた。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	児童生徒の個々の状況に寄り添った適応指導に努め、不登校の改善が見られた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

不登校児童生徒に対して、本人・家庭・保護者と学校とのつながりが途切れないよう、カウンセリング、集団生活の適応指導、教科指導、体験活動等を行うなど、寄り添った対応を実施した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	6,452	6,622	8,489		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	32	37		
一般財源	6,452	6,590	8,452	0	0
人件費（千円）	37	37	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 費用 ○	20	20	0	0	0
総事業費+人件費	6,489	6,659	8,489	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 32千円				
事業費の主な支出内容	人件費6,254千円(補助教員2名、施設管理兼運転員1名)				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

・個々の生徒の家庭環境や不登校要因が複雑化し、不登校児童生徒が増加傾向にあり、個々の生徒に応じたきめ細やかな支援が困難になりつつある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数	補助教員配置数
	目標	2人	2人	2人	2人
	実績	2人	2人		
成果指標	名称	小・中学校での不登校(30日以上)児童生徒の割合【年間】	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合	不登校児童生徒数に対し適応指導教室による相談・指導を受けた児童生徒数の割合
	目標	小0.75% 中3.21%	8.60%	8.60%	8.60%
	実績	小1.64% 中4.87%	5%		
	目標比	-	52.79%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②			
	・不登校は長期化すると問題が複雑化・深刻化する傾向があるため、早めの対応が必要である。 ・不登校が増加傾向にある中で、不登校に結びつく兆候を迅速に把握し、保護者と連携した全校体制での取組や訪問指導、並びに教育支援センターの機能を十分に活かし、本人と学校・家庭・保護者とのつながりを切らず寄り添った対応を継続、心がけながら、できるだけ多くの不登校児童生徒とのかわりを持つよう努める。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120140		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	教育相談センター事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	01	健康な心身と豊かな人間性を育む教育の提供		項	06	社会教育費
			小	40	教育相談センター事業		目	01	社会教育総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	胎内市教育振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育に関することで悩んでいる方のために、相談員を配置し教育相談センター（中条さわやかルーム内）を運営する。
主な実施内容	・専任相談員を配置し、教育相談（いじめ、学習不振、不登校、進路等の子ども・親の悩み相談）を電話相談、来所相談、訪問相談により実施した。（月・水・金曜日） ・専任相談員不在時は、さわやかルームのスタッフが相談業務を行い専任相談員へ繋げた。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,882	1,690	2,237		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,882	1,690	2,237	0	0
人件費（千円）	19	19	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務費	10	10	0	0	0
884	852	0	0	0	
総事業費+人件費	1,901	1,709	2,237	0	0
財源「その他」内訳	報酬1,059千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数	教育相談センター開設日数
	目標	150日	150日	150日	150日
	実績	140日	139日		
成果指標	名称	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）	開設日当たり相談件数（訪問指導等含む）
	目標	0.6件	0.6件	0.6件	0.6件
	実績	0.8件	0.8件		
	目標比	133%	133%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 教育相談センターに専任相談員を配置した日数は139日であった。近年、不登校の児童生徒数は増加傾向であるため、相談件数も増加している。適応指導教室開設日はそのスタッフが兼務で電話相談を受け、専任相談員につなげている。専任相談員は各小・中学校を訪問し、不登校の児童生徒の情報について聞き取りを実施し、連携している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度相談件数（訪問指導含む）	120件
令和5年度相談件数（訪問指導含む）	160件

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

・児童生徒が抱えている問題要因が複雑化し、個々に対しての支援が長期化し、困難さが大きくなっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
・電話相談、来所相談の他に訪問相談・訪問指導も実施し、丁寧な対応に努めていく。また、各小・中学校を訪問し、情報交換を行う。今後も学校や関係機関との連携を十分に図っていく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性																										
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>◎</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>⑥</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	◎	④	②	①	維持	◎	⑤	③	◎	縮小	◎	⑥	◎	◎	休廃止	◎	◎	◎	◎		削減	縮小	維持	拡大
拡充	◎	④	②	①																						
維持	◎	⑤	③	◎																						
縮小	◎	⑥	◎	◎																						
休廃止	◎	◎	◎	◎																						
	削減	縮小	維持	拡大																						
	コスト投入の方向性																									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120212	
事務事業名	一般経費学校教育課	担当課 学校教育課
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度
主要施策	2 子どもの教育	会計区分 一般会計
事務区分	法定受託事務 ○	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	関連計画 胎内市教育振興基本計画
	関連例規	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	指導主事、事務職員の配置、また、教育執行に係る負担金及び補助金を交付する。
主な実施内容	・会計年度任用職員指導主事3名、事務補助職員1名を配置し、学力調査の実績と分析による授業改善により、主体的に学習に取り組む力を育成し、学力向上の取組を行った。 ・ふるさと体験学習補助金及びその他負担金及び補助金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	17,819	19,568	23,889		
国・県支出金	0	573	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	37	61		
一般財源	17,819	18,958	23,828	0	0
人件費（千円）	37	56	0	0	0
正(h) ※事業費	20	115	0	0	0
※任用(h) ※事業費	4,637	4,948	0	0	0
総事業費＋人件費	17,856	19,624	23,889	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 37千円				
事業費の主な支出内容	人件費8,507千円、負担金補助及び交付金5,200千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上)	指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上)	指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上)	指導主事等の人数 (当該事業では非常勤職員に係る者のみ計上)
	目標	3人	3人	3人	3人
	実績	2人	3人		
成果指標	名称	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)	全国標準学力検査の教科総合偏差値平均(NRT)
	目標	小 56.0 中 52.0	小学校 56.0 中学校 52.0	小学校 56.0 中学校 52.0	小学校 56.0 中学校 52.0
	実績	小 52.2 中 50.1	小学校 51.6 中学校 49.1		
	目標比	-	-		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	NRTの結果、小学校は全国平均より上であるが、目標に達していない。中学校は全国平均と同等であるが、目標には達していない。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

NRTの結果、小学校については、令和元年度以降、同程度で推移しており、市全体の数値としては、高い状態を保っているが、中学校は、前年度から1.0ポイント下落した。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

学力向上・授業改善について、小・中学校の連携を更に深め、9か年を見通した授業の改善点を明らかにして、「分かる喜び」、「学ぶ楽しさ」を実感できるよう次の点に留意した授業づくり等により一層努める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	・NRT数値が低い学校には、指導主事による個別の校内研修の機会を設けるなど、その解消に向け取り組む。 ・若手教員が自信と見通しをもって授業改善を進められるよう、胎内市授業スタンダードを通じた個別の指導を行う。 ・市、県、国が示している授業改善や、学力向上にかかる資料の有効活用を図る。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	
--------	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120310		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者		
事務事業名	キャリア教育推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	款	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	03	中学校費
			小	10	キャリア教育推進事業		目	01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	新潟県教育振興計画・胎内市教育振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさとへの愛着と誇りを醸成するため、職場体験学習や子どもハローワーク事業等のキャリア教育の推進を支援する。
主な実施内容	・各中学校において、地域の企業等の協力を得ながら中学2年生が職場体験学習を実施 ・「様々な職業の紹介や説明、体験、出会いを通して、職業に対する理解を深め、生き方に触れる」「職業や働く人々とのかかわりの大切さを基盤に、将来の夢や希望を育み地域への愛着を育てる」ことをねらいとし、全中学校の1年生及び中条高校1年生合同で市内企業・団体の職ナビゲーションを実施
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	40	37	290		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	40	37	290	0	0
人件費（千円）	37	47	0	0	0
正（h）※事業費	20	25	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	77	84	290	0	0
財源「その他」内訳	消費品費、通信運搬費				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子どもハローワーク参加事業者	職ナビゲーション等参加事業所数	職ナビゲーション等参加事業所数	職ナビゲーション等参加事業所数	
	目標	35事業者	30事業所	30事業所	30事業所	
	実績	18事業者	15事業者			
成果指標	名称	子どもハローワーク参加者数	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	将来の夢や希望を持っている子どもの割合	
	目標	70人	90%	90%	90%	
	実績	209人	86%			
	目標比	299%	95.6%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	「中学1年生の職ナビゲーション事業」は会場を中条高等学校に変更し、コロナ禍前のブースを確保して実施できた。 ※「子どもハローワーク事業」は未実施のため、成果指標には「中学校1年生の職ナビゲーション事業」の実績を記載				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・職場体験学習では、事業所と学校がねらい、意義、内容などの認識を共有するために「胎内市のキャリア教育～職場体験学習ガイド～」を作成・配付し、働くことの意義を理解し、主体的に進路を選択する意欲の向上に繋げることができた。 ・胎内市教育委員会及び市内小・中・高校学校長、市内企業団体等からなる胎内市キャリア教育推進協議会が主催する「職ナビゲーション事業」を実施した。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市内企業・団体等と協働で実施している。

7 事業の課題

・新規の職場体験学習の受入れ企業や職ナビの出店ブースの開拓など、様々な関係団体・機関等との一層の連携が必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
・現在及び将来の自分の姿を日常の学習と結び付けて考える活動を通して、学ぶ意義を理解させ、個々の児童・生徒の学ぶ意欲を高める。 ・学んだことを、市内の他校と交流し合うことにより、より学びが深まりねらいの達成につなげる。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120313	
事務事業名	小学校コミュニティ・スクール運営事業	担当課 学校教育課 担当係 学校教育係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 03 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 小 13 小学校コミュニティ・スクール運営事業 予算科目 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 関連例規

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。
主な実施内容	各小学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川小 H30～ 築地小 R1～ 中条小・胎内小・きのと小 R2～
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 平成30年4月に黒川小学校、平成31年4月に築地小中学校、令和2年4月に中条小学校、胎内小学校、きのと小学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心として、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働した取組が行われたことなどにより、地域と学校で目標の共有が具体化され、「地域とともに歩む学校」の実現に向け動き出すことができた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,062	1,014	1,270		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,062	1,014	1,270	0	0
人件費（千円）	56	56	0	0	0
正(h) ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 任用(h) 業務費	30	30	0	0	0
総事業費＋人件費	1,118	1,070	1,270	0	0
財源「その他」内訳	補助金750千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	各校区の地域住民が参画

7 事業の課題

目指す子どもの姿に基づいたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績	年4.6回/1校	年4.2回/1校		
成果指標	名称	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標	80%	80%	80%	80%
	実績	88.6%	90.4%		
	目標比	110.75%	113.0%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	・学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。 ・「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る方策を検討し、実施する。 ・地域学校協働推進委員（地域コーディネーター）を核にして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。学校運営協議会で話し合われたことを、地域・家庭・学校が力を合わせて実現していくことである。そのためにも、地域コーディネーター研修会やコミュニティ・スクール研修会を開催し、地域コーディネーターや学校運営協議会委員の資質向上に努めるとともに、地域住民の更なる参画を図っていく。 ・これまで以上に地域との連携を図り、地域の「人、もの、こと」を学校の教育活動に積極的に活用していく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した取組を行う。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	維持	拡大		

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120315	
事務事業名	中学校コミュニティ・スクール運営事業	担当課 学校教育課 担当係 学校教育係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 03 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進 小 15 中学校コミュニティ・スクール運営事業 予算科目 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 関連例規

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域とともに歩む学校づくりを推進するため、学校運営協議会の運営を行う。
主な実施内容	各中学校が実施するコミュニティ・スクールの推進を図る事業に対して補助金を交付する。 黒川中・築地中 H31～ 中案中・乙中 R2～
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	平成31年4月に黒川中学校、築地小中学校、令和2年4月に中案中学校、乙中学校がコミュニティ・スクールとなり、学校運営協議会での熟議を中心にして、目指す子どもの姿の具現に取り組んだ。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各校の学校運営協議会で「目指す子ども像」の具現化のために、活発に議論し、協働した取組が行われたことなどにより、地域と学校で目標の共有が具体化され、「地域とともに歩む学校」の実現に向け動き出すことができた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	882	846	960		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	882	846	960	0	0
人件費（千円）	56	56	0	0	0
正(h) ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費	30	30	0	0	0
臨時(h) ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費 ※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	938	902	960	0	0
財源「その他」内訳	補助金600千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	各校区の地域住民が参画

7 事業の課題

目指す子どもの姿に基づいたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数	学校運営協議会の開催回数
	目標	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校	年4回/1校
	実績	年4回/1校	年4.2回/1校		
成果指標	名称	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合	「目指す子ども像」に向けて子どもが育っていると感じている委員の割合
	目標	80%	80%	80%	80%
	実績	90.8%	87.3%		
	目標比	113.5%	109.1%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			

・学校と地域の課題について共通理解を図るとともに、目指す子ども像の具現化を図るために、どのような方策が有効であるかを明確にし、着実に取組を推進していく。
 ・「地域とともに歩む学校づくり」の推進のため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る方策を検討し、実施する。
 ・地域学校協働推進委員（地域コーディネーター）を核にして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図る。学校運営協議会で話し合われたことを、地域・家庭・学校が力を合わせて実現していくことである。そのためにも、地域コーディネーター研修会やコミュニティ・スクール研修会を開催し、地域コーディネーターや学校運営協議会委員の資質向上に努めるとともに、地域住民の更なる参画を図っていく。
 ・これまで以上に地域との連携を図り、地域の「人、もの、こと」を学校の教育活動に積極的に活用していく「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した取組を行う。

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	◎	◎	◎	◎	◎

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120320		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者	
事務事業名	県少年自然の家環境整備事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育		款	10 教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		項	06 社会教育費
			小	20	県少年自然の家環境整備事業		目	01 社会教育総務費
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	
	法令による義務付け			任意			関連法規	
							関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県少年自然の家において松葉かき、草刈り、遊具設置といった環境整備を行うため、乙、桃崎浜、荒井浜の住民によって組織された「新潟県少年自然の家後援会」に対して負担金を交付する。
主な実施内容	・負担金の交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	参加者目標は前年の大雪による松枝折れの影響で松葉かきを中止したことにより大幅に達成されていないが、施設の環境保全と整備の充実という目的は達成されたことから、おおむね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

環境整備活動への参加者数の減少などを勘案し、令和元年度より負担金額を20万円に減額した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	200	200	200		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	200	200	200	0	0
人件費（千円）	2	2	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	1	1	0	0	0
※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	202	202	200	0	0
財源「その他」内訳	新潟県少年自然の家後援会負担金 200千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	負担金交付事務のため

7 事業の課題

環境整備事業への参加者数が減少傾向にある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数	環境整備に関わる事業回数
	目標	5回	5回	5回	5回
	実績	4回	3回		
成果指標	名称	参加者数	参加者数	参加者数	参加者数
	目標	180人	180人	180人	180人
	実績	114人	63人		
	目標比	63%	35%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・新施設へ移行し、環境美化、環境整備の充実は今後更に必要となってくる。令和元年度より負担金額については削減しているが、今後も後援会の活動を支援していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120321											
事務事業名	青少年健全育成事業				担当課	生涯学習課		担当係	社会教育係		担当者	
基本政策	1	子育て・教育・学び			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
主要施策	2	子どもの教育			大	12	子どもの教育		予算科目	10	教育費	
					中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び・つくる教育の推進	06		社会教育費		
					小	21	青少年健全育成事業	04		公民館費		
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け		任意			関連例規		関連計画	胎内市教育振興基本計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域を基盤とし、子どもの健全育成を目的として組織された「子ども会」等の活動に対して支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な活動を支援するため、共済保険への加入を推進し、加入申請手続き事務を補助する。 ・児童が夏休み期間中も規則正しい生活を送れるよう、各子ども会でのラジオ体操等の活動を推進し、一定回数以上参加した児童に参加賞を贈呈する。 ・子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,191	2,636	3,172		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	47	162		
一般財源	2,191	2,589	3,010	0	0
人件費（千円）	187	187	0	0	0
正（h）	100	100	0	0	0
※事業費 ※事務任用（h） ※業務費	1,507	1,500	0	0	0
総事業費+人件費	2,378	2,823	3,172	0	0
財源「その他」内訳	子ども会活動支援バス利用負担金 47千円				
事業費の主な支出内容	報酬 1,377千円、職員手当等 296千円、期末手当 270千円、社会保険料 164千円、共済納付金 101千円、自動車借上料 95千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	子ども会の登録団体数	
	目標	55団体	55団体	55団体	55団体	
	実績	61団体	58団体			
成果指標	名称	支援利用数	支援利用数	支援利用数	支援利用数	
	目標	65回	65回	65回	65回	
	実績	44回	41回			
	目標比	68%	63.1%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	子どもの成長のため、工夫しながら可能な範囲で親子行事に取り組む子ども会がある一方、子どもの数の減少により活動が縮小している現状もある。行政として個別の相談に応じるとともに、正しい情報の提供に努め、支援を継続していく。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各子ども会主催の親子活動で利用するバスの補助について、財源を確保し、継続して行っている。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	各地区の児童で編成される子ども会の保護者から成る「子ども会育成会」が子どもたちをサポートをしている。行政は各子ども会の活動の支援（保険加入事務、補助事業等）を行っている。

7 事業の課題

効率的な家庭教育支援に結びつくよう、令和3年度から実施している早寝早起き運動※の事業成果を見ながら検討を行っていく。
※夏休み期間中、早寝・早起き・朝ごはんを意識して過ごし、規則正しい生活習慣を身に付けることを目的とした取組

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	②			
	少子化により子ども数の減少傾向であり、また、核家族化の影響で地域のつながりの希薄化も進む中、地域が基盤となり、一番身近な異年齢交流の機会を提供する子ども会の存在意義はあると考える。支援方法を検討しながら支援を継続していく。				

9 二次評価委員会所見

公民館での活動などを子ども会に向けて、SNS等を利用し表法発信すること。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120323		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者	
事務事業名	中学生のわたしの主張大会事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育		款	10 教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進	予算科目	項	06 社会教育費
			小	23			中学生のわたしの主張大会事業	目
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中学生が日ごろ考えている清新かつ建設的な意見を発表することで、健康な心づくりに繋げるとともに、市民、生徒が青少年の健全育成に対する理解を深めることを目的に開催する。
主な実施内容	わたしの主張新潟県大会三市北蒲原地区大会への代表者選考を兼ねた大会の開催
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	57	82	99		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	57	82	99	0	0
人件費（千円）	225	225	0	0	0
正(h) ※事業費 ※審判年度 ※審判任用(h) ※事業費	120	120	0	0	0
総事業費+人件費	282	307	99	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	報償費 60千円（審査員謝礼、アトラクション出演者謝礼、大会商品）、役務費 9千円（通信運搬費）				
単位コスト	算出方法 （総事業費+人件費）÷来場者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	8,576円	713円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	
	目標	1回	1回	1回	1回	
	実績	1回	1回			
成果指標	名称	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	来場者数 (生徒・市民)	
	目標	320人	320人	320人	320人	
	実績	33人	115人			
	目標比	10.3%	35.9%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス以前は各中学校に依頼し、1年生が見学（中条中学校以外をバスで配車）していたが、夏休み期間中の開催ということもあり、全学年を対象とする自由見学に改めたため、来場者数が減少した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4	感染対策を徹底し、実施した。
R5	来場者における聴覚障がい者に対応するため、手話奉仕員（2名）の派遣を依頼し、実施した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	現在の事業規模、大会内容では協働を実施する必要性が無いため。

7 事業の課題

・来場者数の減少

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
自由見学としたことで来場者が減少し、成果指標としては低い数値となっているが、来場者の多寡だけが事業の成果ではないと考える。しかしながら、より多くの市民が関わることで事業も充実するので、周知方法などを検討していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120324		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者		
事務事業名	はたちのつどい事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育		款	10 教育費	
主要施策	2	子どもの教育	中	03	学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進		予算科目	項	06 社会教育費
			小	24	はたちのつどい事業			目	04 公民館費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の次代を担う新成人の門出を成人式の開催により市全体をあげてお祝いするとともに、成人としての自覚も促すことを目的に実施する。
主な実施内容	・胎内市「はたちのつどい」式典の開催 ・式典のプログラムは、参加者代表・市長あいさつ、中学校恩師からのビデオメッセージ上映を実施する。 ・式典終了後に集合写真を撮影し、後日記念品として参加者へ贈呈する。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	コロナ禍がようやく下火になったことで若干参加率は上昇したが、目標には及ばなかった。市報、HPなどでお知らせをしたが、遠方に住んでいる人や既に社会に出て働いている人などの中には、参加したくてもできないという人がいるのかもしれない。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4はコロナ禍で、参加したくても会場に来られない人たちに向け、R3に引き続き、式典のライブ配信（YouTube）を行ったが、R5からは5類になったことから、従来の制限なしに一堂に会す方式で開催した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,905	555	788		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,905	555	788	0	0
人件費（千円）	450	450	0	0	0
正（h）※事業費	240	240	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,355	1,005	788	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	記念写真作成委託料 270千円、上映用メッセージビデオ製作業務委託料、40千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	式典の企画等に携わる実行委員を対象者の中から募り、実行委員会を開催している。

7 事業の課題

実行委員を募集しているが、積極的に参加したいと考える人が少なく、近年は実行委員を集めるのに苦労している。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開催数	開催数	開催数	開催数	
	目標	1回	1回	1回	1回	
	実績	1回	1回			
成果指標	名称	出席率	出席率	出席率	出席率	
	目標	82%	82%	82%	82%	
	実績	51.3%	61.7%			
	目標比	62.5%	75.2%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
令和4年に成年年齢が18歳に引き下げられたが、これまでどおり20歳での式典を望む声が多いことから「はたちのつどい」として継続している。今後の在り方については、成人となる18歳の対象者への対応と併せ、どうあるべきかを検討している。					

9 二次評価委員会所見

成年年齢の変更に伴う、本事業のあり方・方向性を早急に導き出すこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120325		担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係	担当者	
事務事業名	子どもを育てる地域の連携事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		大	12 子どもの教育		予算科目	10 教育費
主要施策	2	子どもの教育		中	03 学校・家庭・地域の連携によるふるさとを学び、つくる教育の推進			06 社会教育費
				小	25 子どもを育てる地域の連携事業			02 生涯学習推進費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令		関連計画	胎内市教育振興基本計画
	法令による義務付け		任意		関連法規			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学校の教育活動や放課後で、地域住民の参加・参画により、子どもたちへ多様な体験や交流を促し、社会性など豊かな人間性を育むとともに、「学校を核とした地域づくり」へも繋げることを目的に実施する。
主な実施内容	学校の教育活動を支援する「地域学校協働本部※」運営（学校教育課と連携）及び「放課後子ども教室」「地域未来塾」の実施 ※多くの幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、緩やかなネットワークを形成し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を推進する体制
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,152	2,435	3,063		
国・県支出金	2,066	1,587	1,999		
地方債	0	0	0		
その他	50	0	72		
一般財源	1,036	848	992	0	0
人件費（千円）	187	187	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	100	100	0	0	0
臨時(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	3,339	2,622	3,063	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	報償費 1,701千円、消耗品費 337千円、通信運搬費 126千円、その他保険 271千円				
算出方法	(報償費) ・地域学校協働活動推進員 謝金単価800円×年間活動時間				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	実施学校数	実施学校数	実施学校数	実施学校数
	目標	9校	9校	9校	9校
	実績	9校	9校		
成果指標	名称	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数	①放課後子ども教室参加児童数 ②学校支援活動回数
	目標	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回	①4,000人 ②500回
	実績	①1,541人 ②1,851回	①1,400人 ②1,575回		
	目標比	①38.5% ②307.2%	①35.0% ②315.0%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	2教室については人材不足により受け入れ体制が整わず、通年での開催ができなかったため、放課後子ども教室参加児童数が伸びなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 市内全ての中学校の地域学校協働本部に複数の地域コーディネーターを配置し、各学校間の情報共有に努めている。 放課後子ども教室において、ボランティア間で個々の経験やアイデアを共有するため、意見交換を実施し、活動の課題提起や改善に努めた。 地域住民向けに活動見学会を実施し、ボランティアの確保に努めた。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域住民のボランティアによる活動への参画を実施している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室については、人材不足は慢性化しており、開校できないケースが生じているので、事業を継承する地域人材の発掘と育成が必要である。 「地域（地域全体）で教育する」という意識の醸成を図る必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
地域と学校との連携により地域の子どもたちを育ていく当該事業は、学校を核とした地域づくりとして重要な役割を担っていることから、今後も引き続き実施する。しかし、コーディネーターなどの指導する側の人員不足が顕著であるため、人材の確保が大きな課題となっている。					

9 二次評価委員会所見

成果指標の目標値の設定を見直すこと。

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	×	×	×
	縮小	×	×	×
	維持	×	×	×
	拡大	×	×	×
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120410	
事務事業名	小学校共通施設整備事業	担当課 学校教育課 担当係 施設係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 04 学校施設の長寿命化・最適化 小 10 小学校共通施設整備事業 予算科目 10 教育費 項目 02 小学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 学校教育法・建築基準法・消防法 関連例規 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各小学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校施設備品の充実を図る。
主な実施内容	・非構造部材点検 ・学校施設整備工事 高圧受電設備改造工事・外壁改修工事・防水改修工事：きのと小学校 屋内運動場屋根、渡り廊下防水工事：築地小学校 プール解体工事：黒川小学校 その他18件 ・学校施設備品の購入 ・樹木の伐採剪定
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 年度内に予定した整備は全て実施済みとなっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・天井等の非構造部材等の点検の実施 非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 ・学校施設整備工事 R4：特別教室空調設備整備工事：胎内小、築地小、きのと小、黒川小、受水槽更新工事：黒川小学校、トイレ改修工事（床、便座）：きのと小学校、築地小学校、高圧受電設備改造工事 R5：外壁改修工事・防水改修工事：きのと小学校、屋内運動場屋根、渡り廊下防水工事：築地小学校、プール解体工事：黒川小学校等 ・学校施設備品の購入
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	148,280	56,490	25,095			
国・県支出金	23,326	0	0			
地方債	47,800	23,500	0			
その他	4,023	482	0			
一般財源	73,131	32,508	25,095	0	0	
人件費（千円）	3,278	3,278	0	0	0	
正(h) ※事業費	1,750	1,750	0	0	0	
委託年度 ※任用(h) 業務費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	151,558	59,768	25,095	0	0	
財源「その他」内訳	教育振興事業寄附金 473千円、学校教育施設整備基金利子 9千円					
事業費の主な支出内容	委託料4,490千円、賃借料1,356千円、工事請負費47,935千円、備品購入費2,638千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業の性質上なじまない。

7 事業の課題

<p>大規模改修及び改築の時期を迎えている学校については、財政状況を鑑み計画的に整備を進めていく必要がある。</p>
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校		
成果指標	名称	実施小学校施設	実施小学校施設	実施小学校施設	実施小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<p>学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づき進めていく。また、長寿命化計画については随時見直しを行うこととしている。</p>					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120411		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	小学校ICT推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目 款 項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	04	学校施設の長寿命化・最適化		02	小学校費
			小	11	小学校コンピュータ学習事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、児童の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のIT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	・パソコン等ICT機器更新整備 ・ICT機器、ソフトウェア等の活用支援
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・児童の1人1台端末について、インターネットを利用した情報収集やグループでの分担・協働学習での意見集約、撮影した写真を使用した資料作成など、様々な場面で活用が進んでいる。 ・ICT支援員の配置により、教職員からの問合せに対応できる体制を整備している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

校務用PCの更新、通信回線の高速化

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	44,404	36,142	38,468		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	40	0		
一般財源	44,404	36,102	38,468	0	0
人件費（千円）	1,217	1,217	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※事業費	650	650	0	0	0
総事業費+人件費	45,621	37,359	38,468	0	0
財源「その他」内訳	学習用端末修繕費個人負担金 40千円				
事業費の主な支出内容	PC機器等賃借料 19,654千円、通信運搬費 4,734千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

・児童1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続して支援を行う必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設	対象小学校施設
	目標	5校	5校	5校	5校
	実績	5校	5校		
成果指標	名称	実施小学校施設	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合
	目標	5校	100%	100%	100%
	実績	5校	91.1%		
	目標比	100%	91.1%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・日常的にICTの活用が図られるよう、ICT支援員を継続して配置する。 ・児童の情報モラル及び教員のICT活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	○	△	×	◎	○	△	×
コスト投入の方向性								

今後の方向性	◎	○	△	×
成果の方向性	◎	○	△	×
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120412	
事務事業名	中学校共通施設整備事業	担当課 学校教育課 担当係 施設係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 04 学校施設の長寿命化・最適化 小 12 中学校共通施設整備事業 予算科目 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 学校教育法・建築基準法・消防法 関連例規 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各中学校施設における児童の安全と健全な学校運営に係る施設及び機器保全並びに学校施設備品の充実を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非構造部材点検 ・学校施設整備工事 屋上防水改修工事、塔屋外壁改修工事：黒川中学校 普通教室等外壁改修工事、屋内消火栓系統配管改修工事、屋内運動場外壁塗装工事、トイレ改修工事、特別教室等外壁改修工事：築地中学校 受水槽改修工事、食堂床張替工事：乙中学校 ・学校施設備品の購入 ・樹木の伐採剪定 ・測量設計委託料
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 年度内に予定した整備は全て実施済みとなっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・天井等の非構造部材等の点検の実施 非構造部材については、年2回の点検を実施し改善箇所が確認された場合は随時対応している。 ・学校施設整備工事 R4特別教室空調設備整備工事：4中学校、トイレ改修工事：4中学校 R5屋上防水改修工事、塔屋外壁改修工事：黒川中学校、普通教室等外壁改修工事、屋内消火栓系統配管改修工事、屋内運動場外壁塗装工事、トイレ改修工事、特別教室等外壁改修工事：築地中学校 ・受水槽改修工事、食堂床張替工事：乙中学校 ・学校施設備品の購入

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	185,405	78,003	46,343			
国・県支出金	41,136	0	9,000			
地方債	74,400	2,400	13,500			
その他	900	827	0			
一般財源	68,969	74,776	23,843	0	0	
人件費（千円）	2,529	3,278	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業 任用(h) 業務	1,350	1,750	0	0	0	
総事業費+人件費	187,934	81,281	46,343	0	0	
財源「その他」内訳	教育振興事業寄附金 827千円					
事業費の主な支出内容	委託料5,662千円、工事請負費69,325千円、備品購入費2,682千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業の性質上なじまない。

7 事業の課題

<p>大規模改修及び改築の時期を迎えている学校については、財政状況を鑑み計画的に整備を進めていく必要がある。</p>
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校		
成果指標	名称	実施中学校施設	実施中学校施設	実施中学校施設	実施中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<p>学校施設の整備については、長寿命化計画が策定されており計画に基づき進めていく。ただし学校の再編についても検討がなされていることから今後の状況を見ながら進めていく必要があり、長寿命化計画についても必要な場合は随時見直しを行うこととしている。</p>					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120413		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	中学校ICT推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目 款 項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	04	学校施設の長寿命化・最適化		03	中学校費
			小	13	中学校コンピュータ学習事業		01	学校管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意	関連例規		関連計画	胎内市教育振興基本計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	次世代を見据えた人的基盤づくりのため、生徒の情報モラルを含む情報活用能力向上及び教員のICT活用能力の向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等ICT機器更新整備 ・ICT機器、ソフトウェア等の活用支援
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	31,107	27,493	28,177		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	31,107	27,493	28,177	0	0
人件費（千円）	1,217	1,217	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※事業費	650	650	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	32,324	28,710	28,177	0	0
財源「その他」内訳	PC機器等賃借料 15,316千円、通信運搬費 3,802千円				
事業費の主な支出内容	PC機器等賃借料 15,316千円、通信運搬費 3,802千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設	対象中学校施設
	目標	4校	4校	4校	4校
	実績	4校	4校		
成果指標	名称	実施中学校施設	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合	教材研究、指導の準備、評価や校務などにICTを進んで活用している教員の割合
	目標	4校	100%	100%	100%
	実績	4校	93.6%		
	目標比	100%	93.6%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の1人1台端末について、インターネットを利用した情報収集やグループでの分担・協働学習での意見集約、撮影した写真を使用した資料作成など様々な場面で活用が進んでいる。 ・ICT支援員の配置により、教職員からの問合せに対応できる体制を整備している。 				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

校務用PCの更新、通信回線の高速化

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	事例について情報収集し、検討している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・生徒1人1台端末の日常的な活用の継続、児童の情報モラルの向上及び教員のICT活用能力の向上を図るため、継続して支援を行う必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的にICTの活用が図られるよう、ICT支援員を継続して配置する。 ・生徒の情報モラル及び教員のICT活用能力の向上が図られるよう、学校のニーズに応じて必要な支援を行う。 				

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	④	⑤
	休廃止	⑦	⑤	⑥
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120414	
事務事業名	小学校理科教育等設備整備事業	担当課 学校教育課 担当係 施設係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 04 学校施設の長寿命化・最適化 小 14 小学校理科教育等設備整備事業 予算科目 10 教育費 款 02 小学校費 目 02 教育振興費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 理科教育振興法 関連例規 関連計画 胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・算数教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	各小学校で、計画的に整備・廃棄を行ったことで、おおむね目標を達成した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

事業対象である理科・算数の設備等については、国が定める基準金額があり、この基準金額に対する現有率は、まだ十分に満たされないため今後も計画的な整備を行っていく。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,812	1,258	1,848		
国・県支出金	888	609	778		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	924	649	1,070	0	0
人件費（千円）	150	159	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 任用(h) 業務	80	85	0	0	0
総事業費+人件費	1,962	1,417	1,848	0	0
財源「その他」内訳	備品購入費1,259千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	物品の調達のみ事務である。

7 事業の課題

国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、学校ごとに不足する備品を把握し、計画的に整備を進める。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	理科・算数設備整備額 (年度別購入額)	理科・算数設備整備額 (年度別購入額)	理科・算数設備整備額 (年度別購入額)	理科・算数設備整備額 (年度別購入額)
	目標	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円	理科958千円 算数44千円
	実績	理科1787千円 算数26千円	理科1,198千円 算数61千円		
成果指標	名称	理科・算数設備整備率 (国基準金額)5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率 (国基準金額)5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率 (国基準金額)5校 理科58,150千円 算数4,645千円	理科・算数設備整備率 (国基準金額)5校 理科58,150千円 算数4,645千円
	目標	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%	理科92% 算数75%
	実績	理科78% 算数150%	理科79% 算数145%		
	目標比	理科83% 算数200%	理科86% 算数194%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
現状の備品整備率でも授業に支障をきたしてはいないが、今後も、観察・実験等の指導内容の充実を図るため整備を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	×
	縮小	×	⑥	×	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120415	
事務事業名	中学校理科教育等設備整備事業	担当課 学校教育課 担当係 施設係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	2 子どもの教育	大 12 子どもの教育 中 04 学校施設の長寿命化・最適化 小 15 中学校理科教育等設備整備事業 予算科目 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 努力義務 ○ 根拠法令 理科教育振興法 関連例規 関連計画 胎内市教育振興基本計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	学習指導要領による児童の観察・実験を重視した理科・数学教育を実現する環境整備を行う。
主な実施内容	理科教育等の観察・実験活動の充実に必要な設備の整備
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 各中学校で、計画的に整備・廃棄を行ったこととおおむね目標を達成した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

事業対象である理科・算数の設備等については、国が定める基準金額があり、この基準金額に対する現有率は、まだ十分に満たされないため今後も計画的な整備を行っていく。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	1,728	811	1,567			
国・県支出金	735	362	704			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	993	449	863	0	0	
人件費（千円）	150	131	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	80	70	0	0	0	
委託年度(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,878	942	1,567	0	0	
財源「その他」内訳	備品購入費811千円					
事業費の主な支出内容	備品購入費811千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	物品の調達のための事務である。

7 事業の課題

国庫補助があるものの、半額は一般財源となっており、限られた財源を活用するため、学校ごとに不足する備品を把握し計画的に整備を進める。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	理科・数学設備整備額 (年度別購入額)	理科・数学設備整備額 (年度別購入額)	理科・数学設備整備額 (年度別購入額)	理科・数学設備整備額 (年度別購入額)	
	目標	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	理科1,458千円 数学42千円	
	実績	理科1729千円 数学0千円	理科811千円 数学0千円			
成果指標	名称	理科・数学設備整備率 (国基準金額)4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率 (国基準金額)4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率 (国基準金額)4校 理科86,100千円 算数5,600千円	理科・数学設備整備率 (国基準金額)4校 理科86,100千円 算数5,600千円	
	目標	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	理科38% 数学53%	
	実績	理科48% 数学98%	理科48% 算数94%			
	目標比	理科126% 数学185%	理科127% 算数178%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
観察・実験等の指導内容の充実に図るための整備を行い、老朽化や故障で使用できなくなった設備や指導内容の変更に則した設備への入替えを検討していく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120510		担当課	総合政策課	担当係	行革協働係	担当者	
事務事業名	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目	款	02 総務費
主要施策	2	子どもの教育	中	05	高等教育等の対策		項	01 総務管理費
			小	10	開志国際高等学校地域連絡協議会運営事業		目	06 企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意		関連法規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平成26年4月に開校した開志国際高等学校と周辺地域が連携し、地域の安全安心と地域振興を図ることを目的とした「地域連絡協議会」を設置し、地域課題の解決を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 学校と地域との連絡調整 学校と地域との諸問題の解決に向けた対応等 <p>※令和3年度までは長橋・つくし町地域の協議会とつつじが丘地域の協議会がそれぞれ設置されていたが、令和4年度に両協議会が統合され、一つの協議会となった。</p>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	<p>◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない</p> <p>成果指標の実績による。アパート居住者のゴミ出しマナーの問題、私有の空き家・空き地の維持管理の問題など、取組を実施しているものの解決に至っていない課題があり、協議会で取組状況の共有を図りながら、引き続き改善に向けて進めていくこととしている。</p>				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に、つくし町・長橋地域の協議会とつつじが丘地域の協議会を統合したことにより、周辺3地域が合同で協議や意見交換を行うことができる体制となった。 協議会での意見により、地域の環境美化や交通事故防止に関する取組が促進された他、花壇づくりや除雪作業など学校と地域の相互協力による取組も実施された。
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	30	5	56		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	30	5	56	0	0
人件費（千円）	195	146	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※事業費	○ 106	80	0	0	0
総事業費+人件費	225	151	56	0	0
財源「その他」内訳	時間外勤務手当 6千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	協議会の場等を通じて学校・地域間の連携が深まり、生徒が地域活動（清掃活動、除雪作業、花壇づくり）に参加する取組や、地域住民が生徒の活躍を応援すること等につながっている。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決の促進 地域と学校の更なる連携の促進

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数	協議会開催数
	目標	2回	1回	1回	1回
	実績	1回	1回		
成果指標	名称	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合	課題が解決した割合
	目標	90%	90%	90%	90%
	実績	63.6%	69.2%		
	目標比	70.7%	76.9%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	②			
<ul style="list-style-type: none"> 地域から出された意見・要望への対応状況について、協議会で進捗管理を行い、解決に向けて取組の推進を図る。 地域と学校の連携が促進されるよう、それぞれから連携に関する提案・相談等があった場合は調整や橋渡しを行うとともに、広報等を通じて有益な取組をPRしていく。 					

9 二次評価委員会所見

<p>今後の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減				縮小				維持				拡大			
拡充	④	②	①																													
維持	⑤	③																														
縮小	⑥																															
休廃止	⑦																															
削減																																
縮小																																
維持																																
拡大																																

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	120520		担当課	学校教育課	担当係	庶務係	担当者	
事務事業名	胎内市奨学金貸与事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	12	子どもの教育	予算科目 款 項 目	10	教育費
主要施策	2	子どもの教育	中	05	高等教育等の対策		01	教育総務費
			小	20	胎内市奨学金貸与事業		02	事務局費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	教育の機会均等の趣旨に基づき、学業に優れ、かつ、心身ともに健全な学生であるが経済的な理由により修学困難な者に対して、無利子の奨学金を貸与する。
主な実施内容	就学先により最大月額1万円～5万円の範囲内で貸与。返還は貸与額に応じて卒業後最長10年以内（無利子）。平成24年度より貸与及び返還は全て基金で行い、報酬及び手数料のみ予算を計上。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	12	12	13	0	0
人件費（千円）	562	562	0	0	0	
正（h）※事業費 ※事業 ※任用（h）※業務費	300	300	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	574	574	13	0	0	
財源「その他」内訳	奨学生選考委員会委員報酬12千円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	奨学生募集人数	
	目標	8人	8人	8人	8人	
	実績	1人	5人			
成果指標	名称	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	奨学生決定人数	
	目標	8人	8人	8人	8人	
	実績	1人	4人			
	目標比	12.5%	50%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	昨年度より申請者数は増加したものの、予定よりも少なかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度、次年度の奨学金募集時に奨学金制度の周知のため、ポスター・チラシを目立つよう作り直して近隣学校へ配付した。令和5年度、ポスター・チラシに市の奨学金ホームページのQRコードを入れて制度内容を検索し易いようにした。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	奨学金貸与は市が行うものである。

7 事業の課題

・昨年度より申請者は増えたものの奨学金申請者が近年減少してきている。
・一部の滞納者で転出や連帯債務者の死去等により、未納金の回収が困難な場合がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・奨学金申請者が近年減少してきているが、国や大学等の奨学金を利用する事も一因と考えられる。奨学金制度の周知方法を引き続き検討する。 ・未納対策として、滞納者の大半は返還の意思があり確実に未納額が減ってきていることから今後も切れ目のない納入や納付相談を促して未納額縮小に努める。また、新規の滞納者を発生させないよう未納額が多くならぬように納入を促していく。 R4年度末滞納者6名未納額320万円 R5年度末滞納者5名未納額267万円					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				